

質疑及び一般質問

令和3年11月29日、30日、12月2日に開催された質疑及び一般質問では、次の議員が質問を行いました。

質疑及び一般質問の映像はこちら



○質疑及び一般質問の中から一部を掲載します。

11月29日(月)

◎県土整備予算等について



自由民主党 星名 建市

Q 令和4年度当初予算の編成に当たり、今後の国補正予算の活用も含めて、社会基盤整備のための県土整備予算、公共事業予算に対する知事の所見を伺います。

A 国の補正予算は財源的にも有利であり、必要性を検討した上で、これまで以上にしっかりと活用してまいります。令和4年度当初予算編成に当たっては、10年間の投資総量という観点も踏まえつつ、年度ごとに大きく変動することのないよう工夫をしながら、必要な公共事業予算を確保していきたいと考えています。

◎施設園芸セーフティネット構築事業の申請状況及び支援について



リベラル群馬 加賀谷 富士子

Q 令和3年度の県内の申請状況及び県の支援体制について伺います。

A 施設園芸セーフティネット構築事業は、燃油価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を目的として、創設された国庫事業です。令和3年度における申請状況は、農協及び生産組織10団体から申請を受けており、農業者数としては247戸になります。引き続き申請を呼びかけるほか、生産現場からの意見を踏まえ、より利用しやすい事業となるよう、基準の緩和など国に事業内容の見直しを要請してまいります。



施設園芸 (シクラメン)

◎全庁を挙げた脱炭素社会に向けた組織作りについて



自由民主党 大和 勲

Q 「ぐんま5つのゼロ宣言」の宣言2「温室効果ガス排出量ゼロ」を達成するため、行政の縦割りを排除し、全庁を挙げた組織を構築すべきと考えますが、いかがでしょうか。

A 県では、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減するという高い目標を掲げています。目標を突破するには、あらゆる政策分野において、脱炭素を主要課題として位置付け、施策の実行に全力で取り組む必要があると考えています。来年度に向け、効果的・効率的に推進するための体制や仕組みについて、関係部局と協議・検討しているところです。

◎衆議院小選挙区の区割り見直しについて



令明 井田 泰彦

Q 本県では5つの市で、衆議院小選挙区が2つに分かれており、一体感の阻害や選挙事務の複雑化などの弊害が生じています。発信力のある知事に分割早期解消の声を上げていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

A 小選挙区の区割りは、選挙区間の人口均衡など様々な要素を総合的に判断して、国会で決定されますが、地域の視点からは、できる限り市町村の単位によることが望ましいと考えます。区割り見直しの際に意見聴取があれば分割解消を要望するなど、早期解消のためにどうすべきか考えていきたいと思っております。

11月30日(火)

◎野菜王国ぐんまの一層の強化について



自由民主党 岸 善一郎

Q 野菜振興における重点品目と具体的な取組について伺います。

A 面積や出荷量が多く、戦略的に重要な「きゅうり・トマト・なす・いちご・キャベツ・ほうれんそう・レタス・ねぎ」を重点8品目に位置付けています。施設・機械整備やスマート農業支援などの産地対策、G-アナライズPRチームによるブランド化などの販売・消費対策、価格下落時に補給金を交付する野菜価格安定制度などのセーフティネット対策に取り組み、生産者・関係団体と一体となり、「野菜王国ぐんま」の強化に努めてまいります。



出荷量日本一になったほうれんそう

◎特別支援学校の1人1台端末の配置について



公明党 水野 俊雄

Q 特別支援学校高等部にタブレット端末を整備することにより、早急に全ての児童生徒へ1人1台端末を実現すべきと考えますが、いかがでしょうか。

A ICT機器は障害のある生徒の学習や生活の困難さを補う有効なツールですが、障害の状態や学びの内容は一人一人異なるため、生徒に最適な機器の選択や活用方法の工夫が求められます。高等部ではICT機器購入費は特別支援学校就学の必要経費として補助金の対象となりますので、制度を周知し本人及び保護者のニーズに合わせた活用を進めてまいります。

◎県産農畜水産物の販売促進方法について



自由民主党 今泉 健司

Q 県産農畜水産物の販売促進を図るため、ライブコマース(※)などを行って、知事の発信力を活用していくべきと考えますが、いかがでしょうか。

A これまで、コロナ禍で中止していた知事のトップセールスを再起動させ、企業のトップと私自身が会談して連携を図り、先頭に立って販路拡大に取り組んでまいります。また、新たなPR方法として注目している「ライブコマース」などを活用し、前例にとらわれることなく、県産農畜水産物の魅力をしっかり発信してまいります。

◎学校教育現場における屋外活動時の紫外線対策について



自由民主党 牛木 義

Q 学校教育現場における屋外活動時の紫外線対策の取組について伺います。

A 子どもたちにとって、紫外線に対する正しい知識の下、紫外線の浴び過ぎに注意しながら活動することが大切であると考えています。各学校では、紫外線の強い時間帯を避けることや体育館等への活動場所の変更のほか、日焼け止めの使用など個人差に応じた適切な紫外線対策が行われています。体育や部活動、地域のスポーツ活動等において適切な対応がなされるよう、市町村教育委員会や関係部局とも連携して取り組んでまいります。

12月2日(木)

◎県内製造業(輸送機器関連)について



自由民主党 秋山 健太郎

Q カーボンニュートラル推進が県内製造業(輸送機器関連)に与える影響と今後の取組の方向性について、知事の考えを伺います。

A 環境と調和した事業活動が不可欠となり、事業の見直しや構造転換が迫られています。これまで築き上げた独自の技術をさらに深化させつつ、DXにより新たなビジネスや付加価値を生み出す「ハイブリッドな経営」により、時代の変化に柔軟に対応することが必要です。今後はIT関連企業やスタートアップなどの力も借り、多様な「知」を群馬に呼び集め、県内産業の発展を支援してまいります。

◎ハラスメント防止対策について



リベラル群馬 八木田 恭之

Q 知事部局におけるハラスメント防止に係る取組状況と今後の対応について伺います。また、外部の相談窓口を設置することも有効だと考えますが、いかがでしょうか。

A 全職員向けのハンドブックを作成するとともに、研修等を通じて周知徹底を図っています。相談体制については、庁内に多様な窓口を設けているほか、外部のメンタルヘルス相談窓口においても受け付けています。今後、さらに実効性のある対策を講じ、職員が安心して働くことができる組織を実現してまいります。

◎ジビエの活用に向けた出荷制限解除について



自由民主党 相沢 崇文

Q ジビエは地域のブランド力強化のための大きなリソースの一つであり、その活用を図るため、野生鳥獣肉の出荷制限解除を進めるべきと考えますが、いかがでしょうか。

A 処理加工施設単位の出荷制限の解除では、県が定めた出荷・検査方針により、野生鳥獣肉の全頭検査体制を整備した場合、基準値を下回ったものを出荷することができるとされており、この一部解除の方法が現実的です。出荷・検査方針の策定や国との調整などにより、ジビエの利活用に主体的に取り組む市町村を支援したいと考えています。



シカ肉を使ったジビエ料理

◎利根川新橋の架橋について



自由民主党 久保田 順一郎

Q 千代田町と熊谷市を結ぶ利根川新橋の架橋に向けた取組状況について伺います。

A ルート選定において最大の課題となっていた妻沼グライダー滑空場の移設について、群馬県、埼玉県及び熊谷市の3者で調整を進めています。また、ルートが利根川の堤防強化対策事業の区間に含まれることから、国との調整も進めています。新たな県土整備プランでは、この新橋を「着手に向けて検討する事業」と位置付けており、引き続き、埼玉県と連携しながら、計画の熟度を上げるよう努力してまいります。

※ライブコマース…オンライン上でのライブ配信で、消費者と双方向でつながり、商品の魅力の紹介と物販を組み合わせた販売手法のこと。